前月比

-317 -7,986

グローバルA I ファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

ファンド設定日:2019年10月07日

日経新聞掲載名:グロバAI分

当月末

10,334

188,417



■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。 騰落率(税引前分配金再投資) (%) ファンド 基準日 1カ月 2024/07/31 -2.0

基準価額:純資産総額

基準価額(円)

純資産総額(百万円)

- 3カ月 2024/05/31 -6.0 6カ月 2024/02/29 -1.7 1年 2023/08/31 14.4 3年 2021/08/31 10.0 2019/10/07 設定来 170.2
 - ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数 値です。
 - ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
 - 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

最近の分配等	(円)	
期	決算日	分配金
第54期	2024/04/25	200
第55期	2024/05/27	300
第56期	2024/06/25	300
第57期	2024/07/25	200
第58期	2024/08/26	100
設定来累計		12,700
(\ T7 0 / I /		

[※] 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)				
	当月末	前月比		
組入マザーファンド	94.9	+0.0		
現金等	5.1	-0.0		
合計	100.0	0.0		

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グロー バル A I エクイティ・マザーファンド」です。

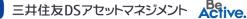
基準価額の変動要因(円)					
	計	インカム	キャピタル		
株式等	+309	+7	+302		
先物等	0	0	0		
為替	-511	-	_		
分配金	-100	-	-		
その他	-16	_	_		
合計	-317	+7	+302		

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算 値です。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。







グローバルA I ファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

日経新聞掲載名: グロA I 有分

ファンド設定日:2019年10月07日



基準価額	頁•純資產	産総額の推利	多(円・億円)		
_	━基準価額	i —	税引前分配金再投	資基準価額	■純資産総額
30,000					
25,000		M√	1/MY 1/1		
20,000			' \		م العب حجاء
15,000		What when	my !	MAN	~
10,000				home	m
5,000					
0					
2019/1 1,000	10/04	2020/10/04	2021/10/04	2022/10/04	2023/10/04
500				**************************************	
0 └ ■ グラフは				<u> </u>	

- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

騰落率(精	锐引前分配金再投資)	(%)
	基準日	ファンド
1 カ月	2024/07/31	2.0
3カ月	2024/05/31	0.1
6 カ月	2024/02/29	-0.7
1年	2023/08/31	9.6
3年	2021/08/31	-25.4
設定来	2019/10/07	82.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数 値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配等	(円)	
期	決算日	分配金
第54期	2024/04/25	0
第55期	2024/05/27	0
第56期	2024/06/25	0
第57期	2024/07/25	0
第58期	2024/08/26	0
設定来累計		9,550
/\ #3 A / I /		T \ \B-

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)				
	当月末	前月比		
組入マザーファンド	94.2	+4.6		
現金等	5.8	-4.6		
合計	100.0	0.0		
為替ヘッジ比率	95.2	-4.6		
※ 組入フザーファン	ドの正式名称	1+「ガロー		

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グロー バル A I エクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算 を外貨建資産の邦貨換算額で除して算 出しています。

基準価額の変動要因(円)					
	計	インカム	キャピタル		
株式等	+240	+6	+234		
先物等	0	0	0		
為替	-40	_	_		
分配金	0	_	_		
その他	-14	-	_		
合計	+185	+6	+234		

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算 値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

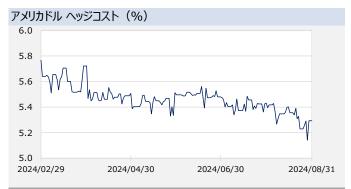
作成基準日:2024年08月30日







当月末:144.8 前月末:152.4 騰落率:-5.0%



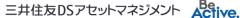
当月末:5.29% 前月末:5.43% 変化幅:-0.14%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。







グローバルA Iファンド / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率	(%)		
		当月末	前月比
大型株式		68.3	+1.9
中型株式		15.6	-1.3
小型株式		9.0	-1.3
その他		1.9	-0.1
MOST 46 M. I.			

- Small Cap インデックスに基づく分類です。
- ※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄で す。

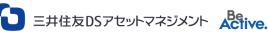
_								
	組ノ	人上位5カ国·地域(%)						
			当月末	前月比	0		50	100
	1	アメリカ	82.6	-1.8				82.6
	2	イギリス	3.4	+0.3		3.4		
	3	フランス	3.2	+0.1		3.2		
	4	中国	2.7	-0.1		2.7		
	5	オランダ	1.6	+0.0		1.6		

組え	人上位5通貨(%)					
		当月末	前月比	0	50	100
1	アメリカドル	91.5	-0.8			91.5
2	香港ドル	1.7	-0.1	1.7		
3	ユーロ	1.6	+0.1	1.6		



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入	、上位10銘柄(%)		(組入銘柄数 63)
	銘柄		
	国•地域/業種	比率	コメント
	エヌビディア アメリカ 情報技術	5.9	GPU(画像処理装置)世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。データセンター関連が好調だったことから売上高が前年同期比122%増になるなど、市場予想を上回る第2四半期売上高とEPSを発表。また、生成AIベースの高度な天気予報システムを発表。
	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	4.3	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。同社は、中国での8月販売台数が前月比約37%増加し、今年に入ってから月間で過去最高となる6.3万台超になったと発表。同社が購入者に無金利ローンを提供していること等が奏功。
	ブロードコム アメリカ 情報技術	4.2	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。年次開催の「VMware Explore 2024 」で同社はコスト効率等に優れた次世代のプライベート・クラウド・プラットフォーム 「VMware Cloud Foundation 9 」を発表。
	ファーストソーラー アメリカ 情報技術	3.6	同社は業界主流のシリコンを原料とせず、テルル化カドミウムを使用した薄膜太陽光発電モジュールを提供。同社は、第2四半期企業業績を発表し、売上高とEPSが市場予想を上回った。また、米オハイオ州に西半球最大級の大規模な研究・開発拠点を開設。
5	アストラゼネカ イギリス ヘルスケア	3.4	医薬品の創薬、開発、製造を手掛けるバイオ医薬品企業であり、世界100ヵ国以上で事業を展開。同社は、バイオテクノロジー企業のアモライト・ファーマ社の買収を完了。また、肺癌関連の治療薬がFDA(米国食品医薬品局)に承認された。
6	メタ・プラットフォームズ アメリカ コミュニケーション・サービス	3.0	世界中で20億人以上の月間アクティブユーザーを有する最大のソーシャルネットワーキングウェブサイトを運営。同社は第2四半期企業業績を発表し、売上高とEPSが市場予想を上回った。また、米国内のデータセンター運用のために地熱発電を活用すると発表。
7	モルガン・スタンレー アメリカ 金融	3.0	同社は個人や機関投資家に対して幅広い金融サービスを提供しており、世界40ヵ国以上にオフィスを構える。同社は、8月15日に優先株式の配当を実施すると発表。また、同社は効率化等を進めるため、引き続き積極的にAIの導入を進めている。
8	情報技術	3.0	大量のデータから検索、分析、視覚化するソフトウェア等を提供。機会学習を活用したベクトル検索という領域に強みを有する。同社は売上高とEPSが市場予想を上回る良好な四半期決算や、グーグルのAI「Gemini」を支援するサービスを提供すると発表。
9	マンデードットコム アメリカ 情報技術	2.8	クラウドベースのプロジェクト管理、業務管理用ソフトウェアを提供。売上高とEPSが市場予想を上回る第2四半期決算を発表。また同社のARR(年間経常収益)が10億米ドルに達したことや、法人向けのポートフォリオ管理ソリューションを強化したと発表。
10	パロアルトネットワークス アメリカ 情報技術	2.6	企業や政府機関などにネットワーク用セキュリティーのインフラ製品を提供している。同社は 売上高とEPSが市場予想を上回る良好な2024年度第4四半期決算を発表。また、世 界的なエネルギー・テクノロジー企業であるSLBとの協業を拡大すると発表。

- ※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
- ※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

8月初め、米国株式は特に雇用統計等の経済指標が市場予想を下回ったことから景気後退懸念が高まり、大幅下落となりました。しかし、その後発表された経済指標が景気後退を懸念するものではなかったため、株価は急反発し、月初の下落を取り戻す以上に上昇しました。8月の世界株式も値動きの激しい展開となりましたが、月間ではやや上昇しました。政治面では、カマラ・ハリス米副大統領が民主党の大統領候補の指名を受諾し、世論調査ではトランプ氏と引き続き拮抗しています。

米国の7月の非農業部門雇用者数が市場予想の17.5万人増に対し、11.4万人増にとどまったことで、景気後退懸念が再燃しました。さらに、2024年3月までの1年間の雇用者数が81.8万人下方修正されました。これらの雇用統計や、インフレ関連指標の結果を受けて、中央銀行がより八ト派(景気を重視する立場)姿勢を強めるとの期待が高まりました。8月に発表された7月の米CPI(消費者物価指数)は2021年3月以来初めて前年比で+3%を下回り、ユーロ圏の8月のCPI(速報値)も約3年ぶりの低水準となる前年比+2.2%となりました。

世界株式(MSCI ACWI)のセクター別では、金利低下の恩恵を受けた不動産が最も堅調に推移しました。ヘルスケアもそのディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な特性から堅調となりました。一方、エネルギーや一般消費財サービス・セクターが相対的に出遅れました。

<運用経過>

8月のマザーファンドの基準価額は下落しました。

8月は、株価バリュエーション(投資価値評価)面の魅力等から、決済サービス大手のペイパル・ホールディングス、コネクターや相互接続システム等を開発するアンフェノールを新規購入しました。一方、今後の業績見通しに対する懸念からオクタやアルファベットを全売却しました。

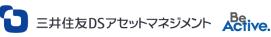
(寄与度上位銘柄)

ユーザーが自分のニーズに合ったアプリケーションや作業管理ツールを簡単に構築できる、ノーコード・ローコードのクラウドベース・プラットフォームを提供するマンデードットコムが8月の寄与度上位銘柄となりました。市場予想を上回る第2四半期決算を発表し、同社が不安定な環境下でも順調に業績を上げ、新規顧客を獲得し続けていることから見通しが引き上げられ、株価は上昇しました。同社は顧客のワークフローの一元化とデジタル化を支援する分野で競争力を有していることから、今後の成長性を引き続きポジティブにみています。同社が提供するプラットフォームは、AIを活用した自動化アプリケーションである「Monday AI」を通じてAIを組

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよ び情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

み込んでいます。

バイオ製薬企業のアストラゼネカが8月の寄与度上位銘柄となりました。同社は、他の大手製薬企業の中でも医 薬品の研究・開発プロセスでAIとデータ分析を積極的に活用しています。同社が7月に堅調な業績を発表し、業 績見通しを引き上げたことから株価は上昇しました。同社は、幅広い独自計画と企業等との提携によってブロッ クバスターとなり得る魅力的な新薬を開発し、引き続き腫瘍分野で優位性を有していますが、これが市場に過小 評価されていると考えています。

(寄与度下位銘柄)

クラウドベースのデータ分析プラットフォームを提供するエラスティックが8月の寄与度下位銘柄となりまし た。同社は、市場予想を上回る四半期決算を発表したものの、営業チームの再編成を原因に業績見通しを引き下 げたことから株価は下落しました。しかし、同社のベクトル検索は独自の生成AIソリューションの構築を目指す 顧客の強い関心を惹きつけています。これによる収益機会はまだ初期の段階であり、同社は生成AIの急速な普及 や展開から恩恵を受けていくとみています。

電気自動車メーカーのテスラも8月の寄与度下位銘柄となりました。EV(電気自動車)市場の全般的な軟調や、 7月に発表した決算がまちまちな内容だったことから同社株価は下落しました。同社は、EV、エネルギー転換、 AI、先進ロボットなど、上場企業の中でも野心的なイノベーション目標を掲げています。同社は、将来的に株主 価値を大幅に高める方法で、それらの目標達成に向かって力強く進んでいくとみています。

<市場見通し及び今後の運用方針>

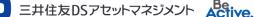
今後数年はAIのイノベーションや普及によって業績拡大が期待されるため、株式市場の中長期的な見通しについ てはポジティブな見方を維持します。一方、市場が追加的なリスクを消化するにつれ、短期的には市場のボラ ティリティ(価格変動性)が高まる可能性があります。

市場の関心は雇用統計や個人消費の軟化、利下げ時期の遅れによる米国の景気減速の可能性に集まっており、米 大統領選が接戦となっていることも市場のボラティリティをさらに高めています。最近の円キャリートレード (低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)の解消も市場のボラティリティを 高めましたが、日銀は必要に応じて利上げを遅らせると概ね予想されているため、懸念は和らいでいます。ま た、企業収益は概ね底堅いとみています。ボラティリティが高い中、適切な銘柄選択と確信度の最も高い投資ア イデアを組み合わせて、市場が反発する局面においてポートフォリオがより良いポジションにあるよう調整する

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。







【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ことを目指します。

インフレ率がFRB(米連邦準備制度理事会)の目標とする2%へ向かい、雇用統計も軟化しているため、FRBは金融政策正常化により動きやすいと思われます。8月のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長は、9月の利下げ開始を示唆しました。市場では、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%の利下げが見込まれ、2024年内にさらに0.25%の利下げが実施されると予想されています。金融緩和は景気回復を支えますが、効果が表れるまでにはある程度の時間が必要です。米大統領選によってボラティリティが高まる可能性がありますが、米国経済の底堅さ、企業の利益成長、今後数年間のAIの普及に対して強気にみています。

過去1年の堅調な株式市場は主に一部の大型テクノロジー企業によってけん引されてきました。投資家は景気後退リスク、利下げ時期、地政学リスクを懸念したため、大型株やハイクオリティ銘柄を選好しました。また、大型テクノロジー企業は生成AIをいち早く収益化でき、AIの恩恵の波を早くから受けることができたとみています。しかし、金利水準が緩やかになり、超大型テクノロジー企業の収益成長が他セクターに比べ鈍化し始めた場合は、ある程度の警戒が必要でしょう。

拡大している生成AIイノベーションの波は、「第一段階」のAIインフラへの旺盛な資本投資が継続し、「第二段階」ではこのインフラを活用して新しい生成AIソフトウェアを開発し、より高い付加価値を生み出すAI開発企業に到達するでしょう。また、「第三段階」となるAI活用企業による生成AIの有効的な活用も見られはじめています。テクノロジー・セクター以外の多くの企業が、独自データ等に基づいて産業特有のモデルを開発し、将来の競争力等を高めるために生成AI投資を増やしています。その潜在能力が過小評価されているAI恩恵銘柄は、今後数年間で大きな収益機会を生み出すでしょう。

AIインフラストラクチャー: 生成AIとLLM (大規模言語モデル) の発展には、エッジインテリジェンスに必要な複雑なAIモデルのトレーニングとその後の推論を行うための計算能力が必要であり、引き続きAIインフラストラクチャー銘柄に対する堅調な需要を示しています。多くの企業が生成AIのトレーニングと改良を継続し、独自の生成AI構築に注力しています。このような生成AIが広く利用されるようになれば、急増するAIを活用した新たな業務を支えるため、ネットワーク化とストレージ(補助記憶装置)・インフラ需要も拡大するでしょう。また、世界各国の小規模なクラウド提供者、政府、企業のAI投資拡大が今後数年間重要なAIインフラを継続的に構築するための後押しになるでしょう。

AI開発企業:ソフトウェアに生成AIを実装することでより大きな価値を生み出し、収益機会を創出することが可

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよ び情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

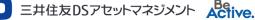
能となり、AI開発企業に新しい波が到来しています。現在の汎用AIモデルはインターネット上の情報でトレーニ ングされたものであり、組織独自の知識やデータに基づいて質問に回答することができません。多くのインター ネットやソフトウェア企業は、AIモデルをトレーニングするために必要な独自データを豊富に有しています。こ れはインテリジェントなアプリケーションとシステムの新時代において、収益化と価値創造のための多くの新し い機会をもたらすでしょう。

AI活用企業:生産性の向上やコスト削減を実現する新しい生成AIの可能性がみられるなど、AIはDX(デジタル トランスフォーメーション)化の改革を後押ししています。DX化が進むにつれ、AIが新しい情報・状況に対応 する機会が増え、様々な産業に革命をもたらす可能性があります。多くのAI活用企業は、より高い競争力とイノ ベーションを実現するため、独自の情報を用いて固有の産業特化型AIをトレーニングする等、生成AI投資を増や しています。あらゆるセクターで、独自のデータ資産を活用する企業が増えており、汎用AIよりもタスク処理に 優れ、差別化されたAIモデルやアプリケーションが生み出される可能性があります。企業がビジネスのあらゆる 部分においてより高い効率性と自動化を促進するAIの可能性を認識することで拡大していくと考えています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化の初期段階にいると考えていま す。これらの変化はそれぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプ ション(創造的破壊)を引き起こすと考えています。また、ディスラプションからの成長の複合的な効果は、よ り大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特 徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えて います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。







【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド(予想分配金提示型) : (為替ヘッジなし予想分配金提示型) グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型) : (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う 企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - ●AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。
 - *上場株式には、不動産投資信託(REIT)も含みます。
- 2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - ●マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託 します。
- 3. 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)と(為替ヘッジあり予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。
 - (為替ヘッジなし予想分配金提示型)実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

- ※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。
- ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 4. 毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - ●原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - ●各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、 以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を 行わないことがあります。
- くご留意いただきたい事項>
- ●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- ●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

ファンドの特色

- ●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- ●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、 当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- (為替へッジあり予想分配金提示型) 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引 (NDF) を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク (取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと) が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引 (NDF) を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。

> ファンドで分配金が 支払われるイメージ

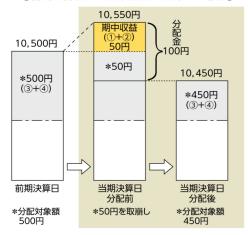


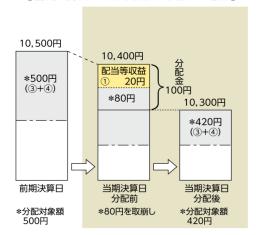
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合が あります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]

[前期決算日から基準価額が下落した場合]

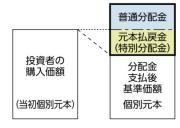




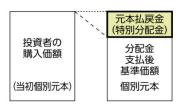
- (注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 - ※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。
- ■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合が あります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分 配金)は実質的に元 本の一部払戻しと みなされ、その金額 だけ個別元本が減 少します。また、元本 払戻金(特別分配金) 部分は非課税扱い となります。



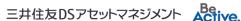
普通分配金:個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年9月25日まで(2019年10月7日設定)

決算日

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
- ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ニューヨークの取引所の休業日
- ●ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- ●グローバルAIファンド
- ●グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)
- ●グローバルAIファンド(予想分配金提示型)
- ●グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
- ※グローバルAIファンドおよびグローバルAIファンド(為替ヘッジあり)については、当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

〇 購入時手数料

購入価額に<u>3.30%(税抜き3.00%)を上限</u>として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に<u>年1.925% (税抜き1.75%)</u>の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることを お勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ : https://www.smd-am.co.jp

コールセンター: 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

投資顧問会社 マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

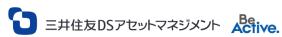
作成基準日:2024年08月30日

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会一般社団法人	金融先物取引業協会一般社団法人	投資信託協会一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0	0			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0		0	0		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	0		0			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0	0		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0		%1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	0					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	0		0			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	0					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0	0				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	0					%2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	0	0				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0					%2
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0		0			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	0	0				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	0					
ひろぎん証券株式会社		中国財務局長(金商)第20号	0					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0		0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0			0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0		0			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	0	0				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0					%3
/## 								

備考欄について

※1:ネット専用※2:「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」のみのお取扱いとなります。※3:新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会一般社団法人	金融先物取引業協会一般社団法人	投資信託協会一般社団法人	備考
株式会社イオン銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0					%4
株式会社SBI新生銀行(SBI証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0			0		%1 %5
株式会社SBI新生銀行(マネックス証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0			0		%1 %4
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	0			0		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0					
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0			0		% 2
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0					% 2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	0			0		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	0			0		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	0					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0					
株式会社八十二銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	0			0		% 6
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	0			0		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0			0		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	0	0		0		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	0			0		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0					%2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	0			0		
Ht -t. 188 .								

備考欄について

※1:ネット専用※2:「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」のみのお取扱いとなります。※4:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

※5:委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※6:委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年08月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。

